

# Economic Indicators

発表日:2020年5月20日(水)

## 機械受注統計調査(2020年3月)

～コンセンサスを上回るも、大型案件の影響大。先行きは減少が見込まれる～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
副主任エコノミスト 小池 理人 (TEL:03-5221-4573)

(単位:%)

		民需			代理店	官公需	外需
		船舶・電力除く	製造業	非製造業			
			船舶・電力除く	船舶・電力除く			
前期比		前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	
19	1-3月	▲2.6	▲5.9	▲1.0	▲4.5	▲18.8	▲11.9
	4-6月	7.8	2.3	14.3	▲0.5	29.7	▲13.4
	7-9月	▲4.7	▲3.5	▲9.3	▲4.0	▲4.9	5.8
	10-12月	▲1.8	▲2.8	3.6	▲3.1	▲10.5	▲7.9
20	1-3月	▲0.7	1.8	▲5.1	3.6	25.5	8.7
	4-6月(見)	▲0.9	▲3.6	2.4	▲6.1	4.6	▲13.7
19	1月	▲4.5	▲0.6	▲9.5	▲0.5	2.7	▲17.5
	2月	1.3	1.7	▲2.0	▲6.6	0.8	18.2
	3月	2.7	▲7.2	10.2	4.2	▲33.6	8.6
	4月	6.2	10.7	4.6	2.6	68.6	▲23.5
	5月	▲4.7	▲3.4	▲3.7	▲1.9	18.6	▲0.0
	6月	7.8	▲3.4	17.6	▲6.5	▲25.1	5.4
	7月	▲6.0	2.0	▲14.0	▲0.6	4.4	▲4.4
	8月	▲2.0	▲2.0	▲8.3	2.3	32.4	17.1
	9月	▲2.0	▲2.1	5.5	0.6	▲37.6	▲11.5
	10月	▲3.2	▲0.8	▲1.8	▲4.2	23.5	1.0
	11月	11.9	▲1.2	18.4	1.3	▲3.3	▲10.2
	12月	▲11.9	2.4	▲18.8	▲2.6	▲17.8	3.0
20	1月	2.9	4.6	▲1.7	8.1	87.8	9.1
	2月	2.3	▲1.7	5.0	▲2.7	▲39.1	2.7
	3月	▲0.4	▲8.2	5.3	▲3.3	17.1	▲1.3

(出所) 内閣府「機械受注統計」

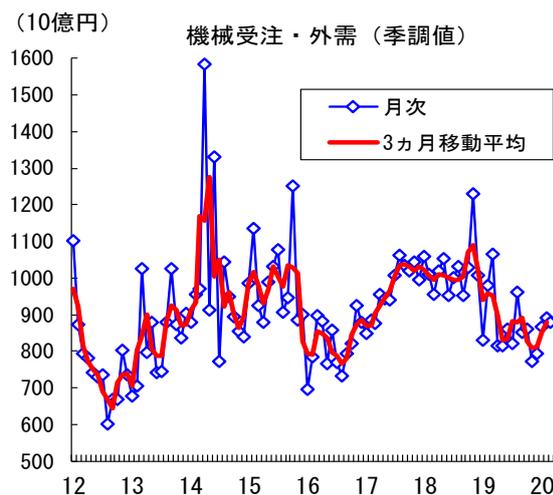
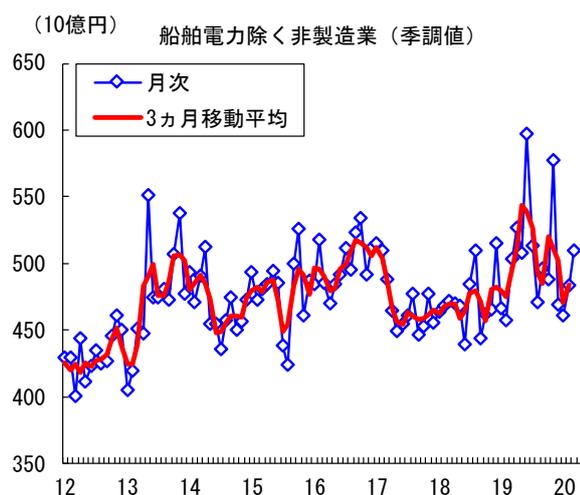
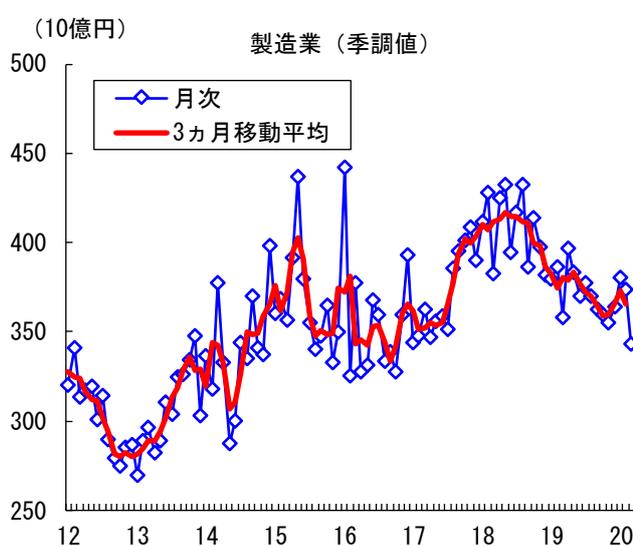
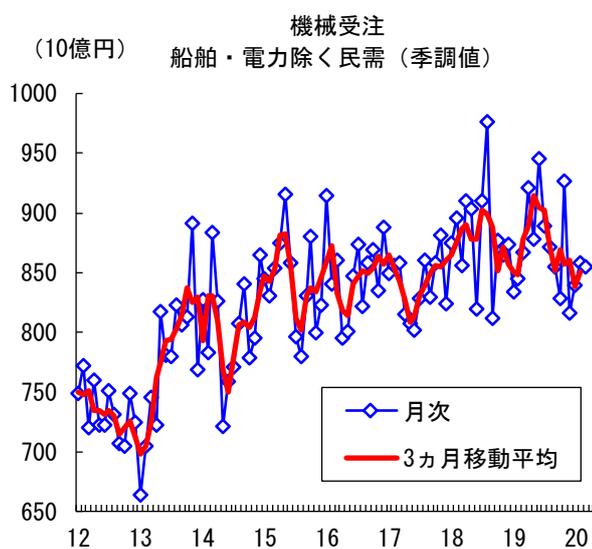
### ○大幅減は避けられるも、大型案件の影響が大きい。先行きは減少が見込まれる

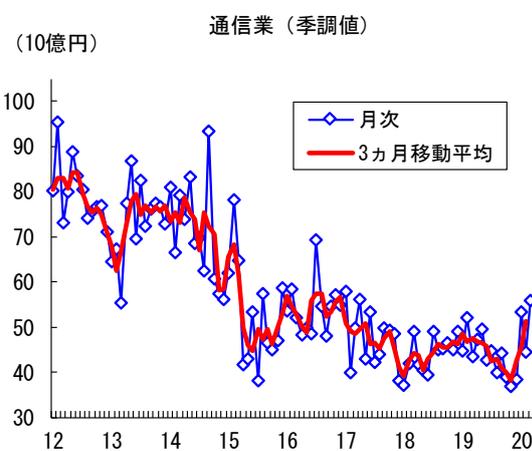
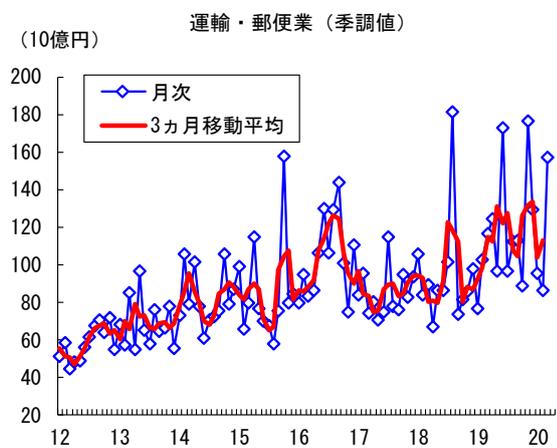
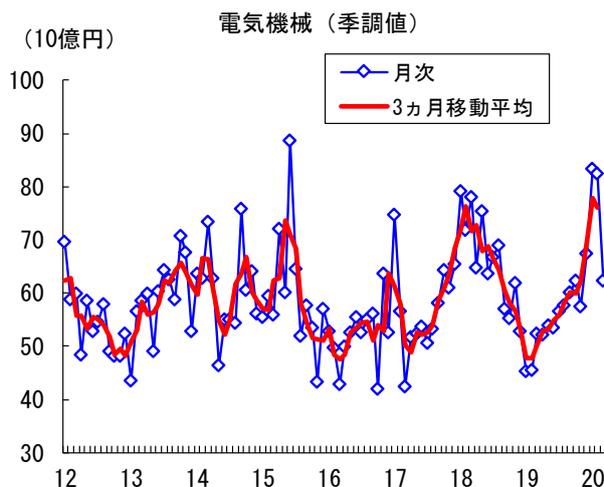
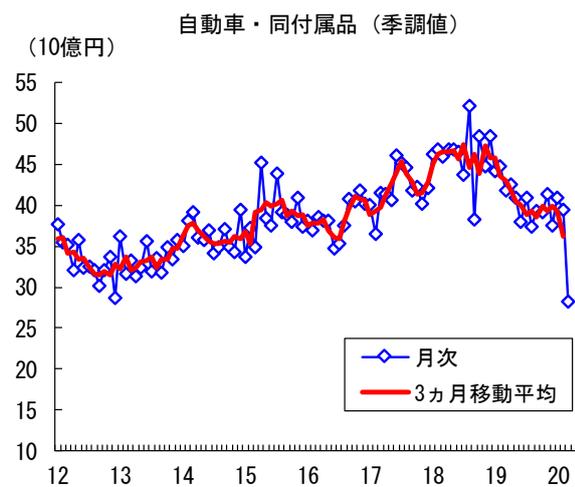
内閣府から発表された20年3月の機械受注(船舶電力除く民需)は前月比▲0.4%(コンセンサス:同▲6.8%、レンジ:同▲12.0%~▲3.5%)と市場予想を上回る結果となった。もっとも今月は、鉄道関連での大型案件の影響で運輸・郵便業が急増(前月比+82.0%、寄与度+8.3%Pt)したことによって押し上げられた面が大きく、ヘッドラインの結果以上に内容は悪い。実際、製造業からの受注は前月比▲8.2%(2月:同▲1.7%)と、自動車・同付属品や電気機械を中心に大きく落ち込んでおり、設備投資意欲の減退が見て取れる。

同時に公表された4-6月期の内閣府見通し、機械受注全体(船舶・電力除く)で前期比▲0.9%となった。減少が見込まれているが、新型コロナウイルスの感染拡大を勘案すると減少幅は小さい印象を受ける。もっとも、4-6月期の見通しの集計時期が3月末であるため、4月7日に発令された緊急事態

宣言の影響を十分に織り込めていない可能性があり、減少幅を額面通りに捉えることはできない。企業活動が停滞し、資金繰りが苦しくなっている状況下で企業が設備投資を積極化させる展開は望みにくく、4-6月期の受注額が見通しを達成できる可能性は低いと考えられる。

先行きについて、設備投資は減少傾向で推移する可能性が高いとみている。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、今後企業業績は大幅に悪化することが見込まれる。製造業は海外需要の減少や工場の操業停止等によって業績は大きく落ち込むことが想定され、非製造業についてもサービス業を中心に大幅な悪化が避けられないだろう。5月14日に39県について緊急事態宣言が解除されるなど、経済活動の再開が徐々に進んでいるものの、不透明感が強い状況が続いている。企業業績の悪化と先行き不透明感を背景とした投資意欲の後退により、設備投資は当面減少基調で推移することが見込まれる。





(出所) 内閣府「機械受注統計調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

